

# 四半期報告書

(第23期第1四半期)

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年5月12日

**【四半期会計期間】** 第23期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

**【会社名】** シークス株式会社

**【英訳名】** SIIIX Corp.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

**【電話番号】** 06(6266)6400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 大 野 精 二

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

**【電話番号】** 06(6266)6400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 大 野 精 二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	48,192	48,257	207,009
経常利益 (百万円)	824	1,149	5,427
四半期(当期)純利益 (百万円)	361	856	3,321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,129	18	8,487
純資産額 (百万円)	28,204	32,739	33,185
総資産額 (百万円)	78,684	85,642	89,204
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.33	36.28	140.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.6	38.0	37.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電子(アジア))

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した SIIX EMS PHILIPPINES, INC. および SIIX REALTY HOLDINGS INC. を連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年3月31日現在の当社グループを構成する連結子会社数は18社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、消費が増加し、失業率が低下する等、景気は緩やかに回復し、ユーロ圏においても、主要国をはじめとして景気を持ち直しが見られました。一方アジアでは、中国で景気に減速の兆しが見られ、一部の新興国で通貨安による景気への影響が懸念されました。日本経済は、各種政策の効果や消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響もあり、景気の回復基調が続きました。

このような状況下、当社の当第1四半期連結累計期間の売上高は482億5千7百万円となり、前年同期に比べて6千4百万円の増加（0.1%増）となりました。一方利益面では、営業利益は11億3千1百万円と前年同期に比べて2億4千7百万円の増加（27.9%増）となり、経常利益は11億4千9百万円と前年同期に比べて3億2千4百万円の増加（39.4%増）となりました。四半期純利益は8億5千6百万円となり、前年同期に比べて4億9千4百万円の増加（136.7%増）となりました。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。なお、本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

#### ①電子(日本)

車載関連機器用部材や産業機器用部材等の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は157億1千7百万円と前年同期に比べて8億1千7百万円の増加（5.5%増）となりました。セグメント利益は5億2百万円と前年同期に比べて5千3百万円の増加（12.0%増）となりました。

#### ②電子(アジア)

車載関連機器用部材の出荷が増加しましたが、デジタル家電機器の出荷減少が大きく影響したため、当セグメントの売上高は346億3百万円と前年同期に比べて2億5千9百万円の減少（0.7%減）となりました。一方利益面では、一部の車載関連機器用部材の出荷が利益増に貢献したことや、円安の影響もあり、セグメント利益は8億3千5百万円と前年同期に比べて1千4百万円の増加（1.7%増）となりました。

#### ③電子(欧州)

車載関連機器用部材や家電関連機器の出荷が堅調に推移したことや円安の影響により、当セグメントの売上高は21億1千6百万円と前年同期に比べて4億4千2百万円の増加（26.5%増）となりました。利益面についても、売上高の増加にともない4千6百万円のセグメント利益（前年同期は6千2百万円のセグメント損失）となりました。

#### ④電子(米州)

車載関連機器用部材の出荷が大幅に増加した結果、当セグメントの売上高は46億1千5百万円と前年同期に比べて20億4千6百万円の増加（79.6%増）となりました。セグメント利益は1億3千9百万円と前年同期に比べて8千7百万円の大幅増加（166.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ35億6千2百万円減少し、856億4千2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ31億1千6百万円減少し、529億3百万円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金の減少によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ4億4千6百万円減少し、327億3千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.0%から38.0%に増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

① 仕入実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

② 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	25,200,000	—	2,144	—	1,853

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,597,000	235,970	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,600	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	—	—
総株主の議決権	—	235,970	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	1,600,400	—	1,600,400	6.35
計	—	1,600,400	—	1,600,400	6.35

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,603	7,650
受取手形及び売掛金	39,518	35,884
商品及び製品	14,450	14,479
仕掛品	752	741
原材料及び貯蔵品	3,387	3,321
その他	2,056	2,159
貸倒引当金	△475	△475
流動資産合計	67,293	63,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,531	6,201
機械装置及び運搬具（純額）	5,914	5,890
土地	2,322	2,462
その他（純額）	639	930
有形固定資産合計	14,409	15,485
無形固定資産	516	474
投資その他の資産		
投資有価証券	3,449	2,633
出資金	927	910
その他	3,056	2,821
貸倒引当金	△448	△445
投資その他の資産合計	6,985	5,920
固定資産合計	21,911	21,880
資産合計	89,204	85,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,829	27,423
短期借入金	12,564	11,303
未払法人税等	691	843
その他	4,323	4,653
流動負債合計	47,409	44,223
固定負債		
長期借入金	5,675	5,851
退職給付引当金	141	157
その他	2,792	2,671
固定負債合計	8,610	8,679
負債合計	56,019	52,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	26,398	26,730
自己株式	△677	△677
株主資本合計	29,717	30,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	503
繰延ヘッジ損益	△5	3
為替換算調整勘定	2,799	2,000
その他の包括利益累計額合計	3,268	2,508
少数株主持分	199	181
純資産合計	33,185	32,739
負債純資産合計	89,204	85,642

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	48,192	48,257
売上原価	45,541	45,076
売上総利益	2,651	3,180
販売費及び一般管理費	※ 1,766	※ 2,048
営業利益	884	1,131
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	—	37
不動産賃貸料	20	22
物品売却収入	34	9
その他	98	60
営業外収益合計	167	148
営業外費用		
支払利息	52	50
持分法による投資損失	79	—
為替差損	72	61
物品購入費用	16	4
その他	6	14
営業外費用合計	227	131
経常利益	824	1,149
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	824	1,149
法人税、住民税及び事業税	360	485
法人税等調整額	106	△180
法人税等合計	466	304
少数株主損益調整前四半期純利益	357	845
少数株主損失(△)	△3	△11
四半期純利益	361	856

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	357	845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	28
繰延ヘッジ損益	8	9
為替換算調整勘定	2,621	△837
持分法適用会社に対する持分相当額	68	△27
その他の包括利益合計	2,771	△826
四半期包括利益	3,129	18
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,117	38
少数株主に係る四半期包括利益	11	△19

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した SIIX EMS PHILIPPINES, INC. および SIIX REALTY HOLDINGS INC. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
給与及び手当	614百万円	696百万円
貸倒引当金繰入額	19百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	696百万円	757百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	377百万円	16円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	377百万円	16円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,703	32,503	1,505	1,248	44,961	3,226	48,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,195	2,359	168	1,320	9,044	55	9,100
計	14,899	34,862	1,673	2,569	54,005	3,282	57,287
セグメント利益 又は損失(△)	448	820	△62	52	1,259	7	1,266

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	54,005
「その他」の区分の売上高	3,282
セグメント間取引消去等	△9,094
四半期連結損益計算書の売上高	48,192

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,259
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	13
全社費用等(注)	△395
四半期連結損益計算書の営業利益	884

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,939	30,700	1,863	2,700	45,203	3,049	48,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,778	3,902	253	1,915	11,849	550	12,399
計	15,717	34,603	2,116	4,615	57,053	3,600	60,653
セグメント利益 又は損失（△）	502	835	46	139	1,523	21	1,545

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	57,053
「その他」の区分の売上高	3,600
セグメント間取引消去等	△12,396
四半期連結損益計算書の売上高	48,257

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,523
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	△18
全社費用等(注)	△394
四半期連結損益計算書の営業利益	1,131

（注）全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益	15円33銭	36円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	361	856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	361	856
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,569	23,599,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月12日

シークス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年5月12日

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【最高財務責任者の役職氏名】 \_\_\_\_\_

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町一丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 桔梗芳人は、当社の第23期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。